基本	Γ		事務事業名				担当						
本							部			課長		永澤貞雄	
デ 第4次総合基本計画における位置付け 実施模拠(法含、更調等) タ		基	シルバーピア	事業									
デ 第4次総合基本計画における位置付け 実施模拠(法含、更調等) タ		本					係	住宅	係				
大頂目 ○2 魅力あるま5をつくる (市徳地の整備) 用住宅名例 事業期間 開始・終了予定 事業期間 同か 三 三 三 三 三 三 三 三 三		デ	第4次総合基本	計画におり	ける位置	置付け				実施	根拠<	<法令、要綱等	>
中国			政策項目 05	うるおいの	あるま	ちを築く (質	の高い	邹市基盤整個	備)	昭島市	もひと	り暮らし高齢者	事
野藤和目 (コード) 数 03 項 01 目 04 細目 010 細皮目 01 年度 ~ 年日 目的 2 2 2 2 2 2 2 2 2		タ	大項目 02	魅力あるま	ちをつ	くる(市街地の)整備)			用住	宅条例	J	
目的			中項目 03	住宅						事業	期間く	〔開始・終了予定	=>
			予算科目(コード)) 款 O	3 項	01 🗏 0	4 細目	010 細々	目 01		年	度 ~ 年	丰度
ツルバーピア人居者(昭島市ひとり暮らし高齢者専用住宅名簡所) 安定と福祉の増進を図る。 安議・成果 日常の 1 日本の 1 日													
内容 では、								象をどのよう	な状態に	こする	ことを	意図しているか)	>
内容 ○昭島市ひとり暮らし高齢者専用住宅(ことぶき住 宅)の借上げ ○ことぶき住宅の緊急通報機器及び消肺設備保守点 検委託並びに施設の修繕 ○人機械警備委託 事務事業 電車 中田											主まい	を提供し、生活	_i の
○昭島市ひとり暮らし高齢者専用住宅(ことぶき住 ことぶき住宅については、平成3年9月より民間の78)の借上げ、一を借上げ、住宅に困窮しているひとり暮らした 75~トを借上げ、住宅に困窮しているひとり暮らした 75~トを借上げ、住宅に困窮しているひとり暮らした 75~月を情上げ、住宅に困窮しているひとり暮らした 75~月を情上げ、住宅に困窮しているひとり暮らした 75~月を情上げ、中枢 75~月は 7			用住宅1箇所、者	『営の高齢を	音専用住	宅6箇所)	安定	と福祉の増	進を図る	0			
○昭島市ひとり暮らし高齢者専用住宅(ことぶき住 ことぶき住宅については、平成3年9月より民間の78)の借上げ、一を借上げ、住宅に困窮しているひとり暮らした 75~トを借上げ、住宅に困窮しているひとり暮らした 75~トを借上げ、住宅に困窮しているひとり暮らした 75~月を情上げ、住宅に困窮しているひとり暮らした 75~月を情上げ、住宅に困窮しているひとり暮らした 75~月を情上げ、中枢 75~月は 7													
23)の借上げ つことぶき住宅の緊急通報機器及び消防設備保守点 接妻託並びに施設の修繕 ○機械警備委託 事務 事務 事業費 一般財源 下円 20,262 11,990 11,167 後期にとぶき住宅 使用料 関連支出金 下円 1,776 1,681 1,078 高齢者民間アパート 内での他特定財源 下円 1,776 1,681 1,078 高齢者民間アパート 内での他特定財源 下円 1,774 3,941 3,320 金の人間 1,700													
○ことぶき住宅の緊急通報機器及び消防設備保守点機委託並びに施設の修繕 ○機械整備委託 一次				暮らし高齢	音専用住	宅(ことぶき(ぶき住宅に	ついては	、平原	成3年	9月より民間の	ア
検索託並びに施設の修繕 者の転出等がない限り常時満室の状態である。 ①機械警備委託 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一				- E2 & \2 +0+	% □□ 	»»»«	111	トを借上げ、	、住宅に	困窮し	ノてい	るひとり暮らし	層
一					機器及口	消的設備保守							.居
事務				300修繕			看の	対日寺から	ハ限り吊	時荷3	型の水	態である。	
アスト		重	し										
東		発											
直接事業費 千円 20,262 11,990 11,167 録明ごとぶき住宅を始めとするシルバーピアの発達者の発生によって常時安否確認が行われるシルバーピア住宅の必要性は高い。 410		主											
直接事業費 千円 20,262 11,990 11,167 録明ごとぶき住宅を始めとするシルバーピアの発達者の発生によって常時安否確認が行われるシルバーピア住宅の必要性は高い。 410		業											
直接事業費 千円 20,262 11,990 11,167 録明ごとぶき住宅を始めとするシルバーピアの発達者の発生によって常時安否確認が行われるシルバーピア住宅の必要性は高い。 410		押											
国庫支出金 千円 1,776 1,681 1,078 高齢者民間アパート間 1,076 1,681 1,078 1,076		亜		1			平成22		平成23				
関する出金 千円		X	atrotrotrotrotrotrotrotrotrotro			20,262		11,990		11,			宅
源 地方債									~~~				.0
内間 13.712			海山文山业			1,776		1,681		1,0)78		
記しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対している。 記しているに対しているに対している。 機械 13,712			地刀頂						***************************************				刞
一般財源			訳での他特定								220	並	
上野			一一般財源									(平成22年度	۶.L
A			/	干	9								
#任用職員人件費 千円 0 410 410 A 10 A 10 A 10 A 10 A 10 A 10											- 1	認等の事務を介	護
総事業費 千円 22,812 14,100 13,277 個別評価 (大いにある→5、概ねある→4、どちらかというとある→3、あまりない→2、ない→1) ①必要性 5											410	福祉課に移管)	
個別評価 (大いにある→5、概ねある→4、どちらかというとある→3、あまりない→2、ない→1) ①必要性 5													
①必要性 5	L												
少子高齢化や核家族化に伴い、市の総人口に対する高齢者の割合が増加している。家族等の支えがなく身体に不安を抱える高齢者にとって、緊急通報機器を備え生活協力員や警備会社によって常時安否確認が行われるシルバーピア住宅の必要性は高い。			個別評価 (大	いにある→	5、概	aある→4、と	ちらか	というとある	5→3、	あまり)ない	→2、ない→1)
少子高齢化や核家族化に伴い、市の総人口に対する高齢者の割合が増加している。家族等の支えがなく身体に不安を抱える高齢者にとって、緊急通報機器を備え生活協力員や警備会社によって常時安否確認が行われるシルバーピア住宅の必要性は高い。			①必要性	5		<判断理由>	> ②妥	当性	5	5		1 <判断理由	>
高齢者の割合が増加している。家族等の支えがなく 身体に不安を抱える高齢者にとって、緊急通報機器 を備え生活協力員や警備会社によって常時安否確認 が行われるシルバーピア住宅の必要性は高い。 名			ルフラ齢ルが抜き	_	\ ±\(\pi\)	※ トロにかす	マーまの	ニャナマギ			D O T	ジャラの7 足首集	=
身体に不安を抱える高齢者にとって、緊急通報機器 を備え生活協力員や警備会社によって常時安否確認													
を備え生活協力員や警備会社によって常時安否確認が行われるシルバーピア住宅の必要性は高い。			自体に不安を均っ	ョ加している えろ喜齢者に	J。 多朋 ニとって	(守い文えかん) ・	と 奴は	4回3/201	十柱反し トにかろ	アトキ	い、こ	1に対する心券	はき
事務 3 有効性 5 〈判断理由〉 4 グッ率性 4 〈判断理由〉 3 有効性 5 〈判断理由〉 4 グッ率性 4 〈判断理由〉 2 とぶき住宅を始めとするシルバーピアは、入居者の転出等がない限り満室の状況が続いている。機械警備委託や緊急通報機器並びに消防設備の保守点検などは、入居者の安全・安心を保障する上で必要な業務となっている。 第8となっている。													
事務 3 有効性 5 (判断理由) 4 (対象性 4 (判断理由) では、入居者の転出等がない限り満室の状況が続いている。機械 2 (対象性 2 (対象性 3 (対象性 4 (対象性 4 (対象性 4 (対象性 5 (対象性) 4 (対象性 5 (対象性) 5 (対象性) 6 (対象性) 6 (対象性) 7 (対象性) 7 (対象性) 8 (
務 ③有効性 5 <判断理由> ④効率性 4 <判断理由> <判断理由> 3 を記さ住宅を始めとするシルバーピアは、入居者の転出等がない限り満室の状況が続いている。機械 警備委託や緊急通報機器並びに消防設備の保守点検 などは、入居者の安全・安心を保障する上で必要な 業務となっている。													
務 ③有効性 5 <判断理由> ④効率性 4 <判断理由> <判断理由> 3 を記さ住宅を始めとするシルバーピアは、入居者の転出等がない限り満室の状況が続いている。機械 警備委託や緊急通報機器並びに消防設備の保守点検 などは、入居者の安全・安心を保障する上で必要な 業務となっている。													
務 ③有効性 5 <判断理由> ④効率性 4 <判断理由> <判断理由> 3 を記さ住宅を始めとするシルバーピアは、入居者 の転出等がない限り満室の状況が続いている。機械 警備委託や緊急通報機器並びに消防設備の保守点検 などは、入居者の安全・安心を保障する上で必要な 業務となっている。													
事業 だことぶき住宅を始めとするシルバーピアは、入居者 の転出等がない限り満室の状況が続いている。機械 警備委託や緊急通報機器並びに消防設備の保守点検 などは、入居者の安全・安心を保障する上で必要な 業務となっている。		事	_									_	
評		務	③有効性	5		<判断理由>	> ④効	率性		1		」 <判断理由	>
評		事	ことぶき住宅を始	台めとする。	ノリノバー	ピアは. λ居	者シル	バーピア事	業に係る	コス	− <i></i> 09	* 割近くが. こと	151
評 警備委託や緊急通報機器並びに消防設備の保守点検 料や経済情勢の変動を勘案しながら、昭島市財産価格などは、入居者の安全・安心を保障する上で必要な審査会に諮り適正額となるよう改定を行っている。 - 業務となっている。		業											
業務となっている。			警備委託や緊急通	郵機器並 で	がに消防	設備の保守点							
		価	などは、入居者の)安全・安川	いを保障	する上で必要を							
			業務となっている	3.									
料をもって借上料を賄うことはできないが、高齢者の													
安定的な生活を保障するため必要なコストであると									米障する	ため』	ひ 要心	:コストであると	.考
える。							える						
評価全般・今後の方向性に関するコメントく理由、改善内容等と						評価全般•=	今後の方	向性に関す	するコメ	ント	<押F	由、改善内容等	>
シルバーピアに対する需要は多く、都営住宅建替え時に設置の要望を													
合計点数 行うことが重要である。ことぶき住宅については借上住宅であり、借			合計点数	10	느	行うことが重	要である	る。ことぶき	住宅にて	ついて	.は借_	上住宅であり、信	昔
(20点満点) 上期間満了後の対応を検討する必要がある。なお、機械警備委託につ				199	Щ.	上期間満了後	の対応を	を検討する必	(要がある	る。な	お、た	機械警備委託にご	つ
いては安否確認等業務を行う主管課にて実施したほうが効率的であると考える							認等業務	路を行う主管	課にて	実施し	たほう	うが効率的である	る

	事務事業名				担当								
					部	都市計		課長		永澤	貞雄		
基	都市計画事務				課	都市計	画課	担当					
本					係	都市計	画係	電話		内線2	262		
本デ	第4次総合基本計	画にお	ける	る位置付け				実施	根拠<	く法令、	要綱等>		
1					の高い	邹市基盤整例	苗)	***************************************					
タ				をつくる(市街地の									
	中項目 02 市							事業目	四門 <	開始•	終了予定>		
	予算科目(コード)		08	項 03 目 01	1 細日	002 細々	1 01	3-21		度~	年度		
	目的	201 1	50	ス 00 日 0	· ///-W C	JOSE ME	<u> </u>		•		1 2		
	<対象は誰、何か	>			< \$\pi 1	象をどのよう	が状能に	する。	ーとな	音図し、	ているか>		
	市民、事業者、等					計画に関する							
						画に対する							
					導す		エカナビハ	.05()	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	V 100 2	J () C () J		
	内容			E									
	171台 〇都市計画に関する窓	≀□±□≡₩:	***			実績・成果 〇窓口相談件数: 来庁1,844件、電話635件							
	用途地域等の確認、都			北 伏汉等		○都市計画証明発行件数:76件							
	〇都市計画証明事務	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	ريكرون	91///00		│○都市計画証明発行件数:76件 │○生産緑地都市計画変更件数:追加1件、削除5件							
	都市計画証明書の発行	Ī			〇地區	区計画に係る	協議・調	整等::	拝島駅	南口地区	区地区計画策		
	〇生産緑地地区の追加			/ · ->									
事	生産緑地地区に係る都の地区は					定(素案説明会及び原案説明会開催等)、昭島駅北口駅 区地区計画変更協議、西武立川駅南口地区に係る開発協立川基地跡地昭島地区に係る都市計画決定及び変更協調							
事務	○地区計画の策定に係 地区計画を都市計画決					を地跡地昭島 5づくり交付:							
事	調整及び市民説明会等		יונטיבו	クス 不成民 こり 放哉・		ア四番議委員:							
事業	〇まちづくり交付金交		及び	事後評価	7 100		A POTE (3 12011	ш –	1 1172	4 10		
概													
要	コスト	1			半成22	2年度決算 平成2			予 算	備考く特	寺財名称等>		
	直接事業費		F円	1,103		622		3,4	150		画に関する		
	国庫支出金財教支出全		F円	***************************************						証明手			
	温品文田亚		F円					***************************************			刷物頒布代		
	内地刀頂		F円							金			
	訳るの他特定財活		F円	18		19		15					
	一般財源	F	F円	1,085		603			300				
	一般職員人件費	F	F円	16,150		21,250		30,600					
	人工数		人	1.90		2.50		3	.60				
	再任用職員人件費	F	F円										
	人工数		人										
	総事業費	F	F円	17,253		21,872		34,0)50				
	個別評価 (大い)	こある-	→5 、	. 概ねある→4、ど	ちらか	というとある	3→3 、	→3、あまりない -		$\rightarrow 2$, 7	ない→1)		
	①必要性	5			(Q) TV	 当性	-	5					
		_		**			•	V					
	〇市民や事業者が個別	の建築	計画や	や開発計画をたてる際	本事	多事業は、都	市計画マ	スター	プラン	に掲げる	3将来都市像		
	の調査等に対応するた		□相請	淡業務及び都市計画証			さを育て	るまち	昭島」	を実現す	するために重		
	明発行事務は必要であ ○生産緑地に係る都市		双/十	绿地坳松乃715夕日的	要で	かる。							
	保留地機能に優れた農												
	環境づくりに資するだ												
	○地区計画は、地区の	特性に	ふされ	つしい良好な市街地環									
	境の整備・保全を誘導	するた	めに』	必要な都市計画であ									
事	る。												
務	③有効性	5			() / / / /	率性	-	5		7 /¥	断理由>		
重	OHWIT	J		1 / 中刚庄田 /	(4) XI	平江	•)	4) \+	1101注田/		
事業	○窓□相談業務及び都	市計画	証明夠	発行事務が円滑に遂行							ことは大変困		
評	されている。		121-								職員間の連		
価	○生産緑地の追加指定 止めがかけられている		CIC	より、辰地の減少に圏	携を	図ることで業	防を元逐	900		さん。			
1Ш	○拝島駅南口駅前まち		な議会	会と連携1、「拝皇駅									
	南口地区地区計画」か												
	あるまちづくりが期待	iされる。	5										
	Oまちづくり交付金を												
	整備され、市民の憩い	いり場と	なっ ⁻	(いる。									
				評価全般• 今	後のだ	向性に関す	するコメ	ント・	<理F	白、改善	善内容等>		
	and the second			今後、地区計画									
	合計点数	00	у —	また、権限移									
	(20点満点)	2C	١ K	務支援に係る	委託費な	などの予算及	び職員の	の増が	必要	であると	に思われ		
				る。									

	事務事業名					当部署							
	+	•			部			課長		永澤	貞雄		
基	都市計画審議	会			課	都市計		担当		安倍			
本デ					係	都市計	画係	電話	<u> </u>	内線2			
デ	第4次総合基本							-			要綱等>		
Ļ		うるおい				都市基盤整	備)			第779			
タ				くる(市街地の	D整備)						議会条例		
	中項目 02				4 // 5	7 000 WE		事業			終了予定>		
	予算科目(コード) 款 (08 項	03 🗏 0	1 細目	1003 細々	目 01		牛	度 ~	年度		
	目的	T4) \			1 / 4.	タナビの ト	= + 11461	ーナフ	ー レナ	** (7) 1	テハマかく		
	く対象は誰、何					象をどのよう			CCS	思図し	(いるか/>		
	市の定める都市記	T凹王版			印印	計画審議会	の円消る	建呂					
	内容				宝幺	責・成果							
	○都市計画法に。	トハスの塩	間に届る	かた車頂 契		貝・以未 22年度にお	シンフト	市巨	F I∩ ≣	欠胆のま	ふったり供		
	計画に関し市長が					『市計画に関							
	査審議を行う		10) J/C3	- AIC 201 CC									
	○委員構成:学訓	戦経験者5	名、市議	会委員5名、									
	政機関職員3名、			了(内、報酬及	び								
事務	費用弁償支給対象	マイマイ マイス マイス マイス マイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス ア)										
務													
事業													
業													
概	コスト	(≧	単位) 平成	21年度決算	型成分	2年度決算	平成23	2年度	予 質	備老く!	持財名称等>		
要	直接事業費	1	-四	170	T1342	<u>2年及从异</u> 159	T134_C		368	M D /			
	_ 国庫支出金		-円	110		100			500				
	財製古山全		-円										
	湖方唐		円										
	内での他特定		-円										
	一般財源		円	170		159			368				
	一般職員人件費		-円	1,700		1,700			400				
	人工数		人	0.20		0.20		-).40				
	再任用職員人件費		円										
	人工数		人										
	総事業費		-円	1,870		1,859		3,	768				
	個別評価 (大	いにある-	→5、概	ねある→4、と	ごちらか	というとあ	る→3、	→3、あまりない			ない→1)		
	①必要性	5		<判断理由)	> 2	妥当性		5		1 < ¥	9断理由>		
			1= Upv2 1 ==						4	7			
	都市計画の決定が			.は、本番議会									
	調査審議を経るで	ここり必須	(でめる。			行政機関職に関しては							
					る。	に対しては	՝ 1901 թե	四番	我厶木	グルーグが	AEC11CV1		
					0.								
事	<u> </u>					1 1		_		7			
務	③有効性	5		<判断理由)	> 4)\$	办率性		5		J <#	断理由>		
事業評	各年度により案件	+数は異な	るが、毎	手最低1件は	適切	」な委員構成	により、	案件に	こ対し	、各分	野からの視		
美	(生産緑地の削り	余・追加に	係る都市	計画決定)諮		基づいた意							
	案件があり、慎重	重に審議調	査が尽く	こされている。									
価													
				評価全般・*									
	∧=1 = 1			地域主権戦略									
	合計点数	20	点	る都市計画決する学識経験						ノ学門日	り対談を自		
	(20点満点)	20	/111	タの子郎作歌	日女貝	はまたらのか	い女(1/ <i>0</i> /)か	ට ං					
	подположения												

	事務事業名			担当部署							
				部都	市計画部	課長	永澤 貞雄	É			
基	都市計画マスター	プラン改定	事業	課都	市計画課	担当	安倍 弘行	Ţ			
本			. 5 /10		市計画係	電話	内線2262)			
デ	第4次総合基本計画	における位置	置付け こうしょう				<法令、要終				
ĺí	政策項目 05 うる			の高い都市基準	段整備)						
タ	大項目 02 魅力				m 1E /m/	都市計画	去第18条の2	2			
	中項目 02 市街		/ O (11HH)			車業期間く	く開始・終了	予定>			
		款 08 項	03 B 0	1 細目 007	細々目 01		F度 ~ H 22				
		00 項	03 6 0		WINNE OI	11 21 -	F/X 19 ZZ	_ +/又			
	一切 <対象は誰、何か>	>		く対象をどの	カトスたは能し	ニオスニンス	を意図している	スかく			
	市民、事業者、行政						民や事業者の				
	中氏、争未行、11以						5、まちづく				
				めていく	生性とシカロで		ハ ムシンへ				
	内容			実績・成果	=						
		プランクの中				と出いなった	゠゙゙゙゙゙゙゠゙゙゙゙゙ヹゔヹ゚゙゙゙゙゙゙゙゙゙゚゚゚ヹ゚ヹヹ゚ヹヹ゚ヹヹヹヹヹヹヹヹヹヹ	ちせか			
	現況調査・分析、		₃♠╷ҧӆҝ┌╪ <i>╁</i>	市民や事業者とともに時代にあったまちづくりを進 るために、平成12年4月に策定した市の都市計画の							
	づくり委員会」の開催										
	会・パブリックコメン		יווייייייייייייייייייייייייייייייייייי	した	(8) (8)		, , , , , , ,				
	Oまちづくり委員会		経験者8名。 /								
事	募市民委員6名(内、			7							
務	者: 11名)										
事											
事業概											
桝											
要	コスト		21年度決算			3年度予算	備考く特財を	3称等>			
~	直接事業費	千円	4,580	4,8	84						
	国庫支出金	千円									
	財都支出金源地方傳	千円									
		千円									
	訳その他特定財源										
	一般財源	千円	4,580	4,8	84						
	一般職員人件費	千円	7,650	8,5	00						
	人工数	人	0.90	1.	00						
	再任用職員人件費	千円									
	人工数	人									
	総事業費	千円	12,230	13,3							
	個別評価 (大いに	ある→5、概	ねある→4、ど	ちらかという。	とある→3、	あまりない	1→2、ない-	→1)			
	①必要性 !	5 1	<判断理由>	> ②妥当性	ι	5 =	7 <判断理	₩中>			
		V					V				
	都市計画法第18条の										
	上位計画である「基本						R刻化などの				
	整備、開発及び保全の						計画マスタ・				
	関する基本的な方針を)、時代に言	合ったまちづく	くりを			
	また、同法第4項にた 画はこの基本方針に関				v. caa.						
	と規定されている。	10/20076	いれいはなりなり								
	CATALCH I CV 100										
事											
務	③有効性 4	4 5	<判断理由>	4 効率性	ι	5 =	7 <判断理	₩中>			
重							V				
事業	平成31年度を目標年						トに業務支援				
評	マスタープランに改成						間の中で都有	5計画			
価	しかし、市民意見を原				ランを改定す	る ことか(ござた。				
ш	会やパブリックコメン や事業者との協働によ										
	には、さらなる市民意										
	していくことが重要で			T							
	していくことが主要、										
	*										
				後の方向性に							
	A=1 - W-			スタープラン」							
	合計点数	19点	別計画等との								
	(20点満点)	. 0/11	する目標に向え携しながら協信					ルに建			
			15000100000000000000000000000000000000	当にみるみりし	ノヘリで推進	してころを	至いのの。				

	事務事業名				担当部署						
	— +				部	都市計		課長		永澤	貞雄
基	都市再生整備	計画事	業事	後評価審議委員会		都市計		担当		安倍	弘行
本デ					係	都市計	画係	電話	L	内線2	
デ	第4次総合基本	,					***************************************				要綱等>
1						都市基盤整	萹)				i事業事後評
タ				をつくる(市街地の	整備)					会要網	
	中項目 02		峰備					事業			終了予定>
	予算科目(コード	款	80	項 03 目 0	1 細目	008 細々	目 01	H 2	2 年	度 ~	年度
	目的										
	<対象は誰、何					象をどのよう					
				計画事業(旧まち:					主整備	計画に	掲げられた
	くり交付金事業)に係る	事後記	半価手続き	日標	の達成状況	の催認等	F			

	内容					・成果					
				写生整備計画に掲げ <u>り</u>				委員	3名カ	らなる	事後評価審
			認等()	D結果について、その		員会を1回開		· _ /4. /	n++	ベノハ	七笠につい
	妥当性を審議する		丝 の=	まちづくり等の内容の						ラくり	方策につい
	妥当性について		女VJC	よりフトりもの内合い		安当 にのる 記を受けて				を作成	1、亚岭
事	〇委員数:3名					ほとなって F4月に公表		ш >	' '	CITA	
事務						1751022	0,0				
事											
事業											
概											
要	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22		平成20	3年度	予算	備考く	特財名称等>
	直接事業費		千円			53_					
	国庫支出金財が支出会		千円		***************************************	***************************************	,				
	温 即文田亚		千円								
	内地刀頂		千円								
	訳での他特定		千円								
	一般財源		千円			53					
	一般職員人件費		千円			2,550					
	人工数	₽	人			0.30					
	再任用職員人件)	千円								
	人工数 総事業費		人			2,603					
				 、概ねある→4、ど	たらか		Z → 2	あま/	<u> </u>	→ 2	to() - 1)
						***************************************),avi		
	①必要性	5		一, 【<判断理由>	> ②妥	当性	Į	5	ļ — ,][<#	判断理由>
	「まちづくりなん	オ金」は	<u>W</u> 6	× 成22年度より「社会	: Γ≣亚	価の手引き	しにおい	ては	<u></u> 登語	経験の	ある有識者
				されたが、経過措置は							
)実施することとされ		員会を開催					231.22
	た。										
				には、事業最終年月							
				されており、「評価の							
	手51さ」におい 須とされている。		四番語	議委員会での審議が収	וא						
+	次していている。	•									
事務	③有効性	5				率性	ι	5		7 /¥	削断理由>
				V		· .—			•	~	
事業評				こ意見等を参考に「		づくりに精					
証				かに国に報告する。							あったた
価	こもに、小一厶	ハーンに	くどえ	長することができた。	ره)	効果的な審	戚安貝乞	と用り	乗 じさ	にた。	
, un											
				■前/本人命の /	<u> </u> >%	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	オフラ・	/ > , 1	/ T四-	h 76:	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)
				評価全般・ ラ後、「社会							
	合計点数	_		かけままった							
	(20点満点)	20	点C	規定がある。	1.02 (0	とうこ (三)	(1) AT (C)	1001	. U I 1	ダロナ回じ	
	(万里美クリン			من رن در							

	事務事業名					部署					
					部	都市計		課長		永澤貞雄	
基	市営住宅管理				課	都市計		担当		渡邉亜紀	
本デ					係	住宅	係	電話		为線2264	
テ	第4次総合基本							実施机		法令、要	綱等>
l L	政策項目 05					都市基盤整個	莆 <i>)</i>	昭島市	営住宅	条例	
タ			ちをつぐ	くる(市街地の)整備)						, , ,
	中項目 03		O #	04 5	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	1 000 VM H				開始・終了	
	予算科目(コード) 款 C	8 項	04 🗏 0)1 細目	002 細々	目 01	11	年度	~	年度
	目的	141				4+ Wal	- +	-+	- 1. +- =		7 4 1
	く対象は誰、何	リハン				象をどのよう					
	市営住宅入居者					者の安否確 検、老朽化					
						.怏、石灯16 安全と利便			1J フこ	こにみり、	、八店
	中容					· 成果	ITCES	0			
	内容 〇エレベータ保 5	立占投禾式				<u>₹ 成未</u> ベータ保守	占控未託	(年10) <u> </u>		
	○緊急通報機器機		II.			ハーダ保守 通報機器保					
	〇受水槽清掃点	不可無限安 合委託	יונ						Z 🖽 /		
	〇消防用設備保					用設備保守			回)		
	〇施設修繕料					の設備や機				老朽化に	伴う修
事						を行い、入					
事務											
事											
事業											
概	コスト	(P	位) 平成	21年度決算	Wet	2年度油質	がみる	2年度3	3.笛 店	老人性时名	夕称笙\
要	直接事業費		·円	<u>21年反次异</u> 3,262	十八人	<u>24及次异</u> 1,706	十八人	2,0		平成22	
	国庫支出金		·円	5,202		1,700		۷,0		・干成とと)事務の一	
			·円							福祉課に	
	ルールー (基本)		円								., _,
	クラルサウ		·円								
	訳るの他特定の般財源		·円	3,262		1,706		2,0	62		
	一般職員人件費		円	2,550		1,700		1,7			
	人工数		λ	0.30		0,20			20		
	再任用職員人件	費 千	円	0		410			10		
	人工数		\	0.00		0.10		О.	10		
	総事業費		円	5,812		3,816		4,1			
	個別評価 (大	いにある→	·5、概和	aある→4、と	ごちらか	というとあ	る→3、	あまり	ないー	→2、 ない	\→1)
	①必要性	5		<判断理由]	> 2\\	当性		5		<判断班	里中>
		•	<u> </u>						<u> </u>		
	エレベータ保守の				受 上レ	ベータ保守	京快安計	寺の保	寸点快	はは出ば	義務に
	水槽清掃点検委託 託は消防法とそれ					実施してい 、管財課等	る。安武 に F ス日	突削に	めにつ わせた	との方法!	音ど作
	点検が義務づけ					、 自然 味寺 な金額で必					
	点検委託は入居						\$'01F#	ر دان	0,010	שיי בוניוו	
	かすことのできれ			10/3 2/2021	/ 0.0	0					
事	O 4 11111	_						4		4.1.1.1.1.	
務	③有効性	5		<判断理由)	> 4)效	率性		4		/ <判断班	里由>
事業評	安全・安心で利何	更性のある	生活を支	えるために、	各 入居	者の使用料	は都営住	宅に準	じて低	額に設定	してい
美	種の保守点検や放					め、使用料					
	である。緊急通報		動により	入居者の安全		うことはで					
価	図れた例も少なく	くない。			障す	るため必要	なコスト	である	と考え	る。ただ	し、受
						負担の面か	ら共益費	につい	ては今	後の検討	課題で
					ある	0					
				=== /== ^ 60	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		+	/ > .	∕ T(E) -L	7634	G // \
				評価全般・							
	ᄼᆉᆂᄽ			高齢者が安全			らるよう、	ラ後も	が継続し	ノ(維持管	埋しく
	合計点数	19	点	いくことが必	·女 (<i>0</i>)で	ەرىد					
	(20点満点)	.)	,,,,								

	市敦市光力	3 3/3 3	3 2148112	(10210110	1+D 71	立。		, ,,,,,,	1,50 5 7 1 1 7		
	事務事業名					部署	市 立□	= ⊞ ≡	シ海上井		
+	*の光/> ウサ <i>生</i> -				部	都市計		課長	永澤貞雄		
基	都営住宅募集	手扮			課	都市計		担当	渡邉亜紀		
本				27.17.	係	住宅	糸	電話	内線2264		
デ	第4次総合基本								<法令、要綱等>		
			1のあるま			都市基盤整備	青)		ける東京都の事務		
タ			るまちをつり	くる(市街地の割	怪備)				別に関する条例		
	中項目 03						·	事業期間<	〈開始・終了予定>		
	予算科目(コード)款	08 項	04 🗏 01	細目	003 細々	目 01	年	度 ~ 年度		
	目的						•				
	<対象は誰、何	」か>			<対	象をどのよう	うな状態に	こすること	を意図しているか>		
	都営住宅への入局		する市民						を容易にするとと		
			3 0 1 2 4						により、市民を対		
						した都営住宅					
	内容					• 成果			.,, .,		
	○東京都が募集す	オス恝学	住宅の由い	建等の配布と地		22年度年	問莫隹伏	<u> </u>			
	元割当分の申込書										
	審査等に係る事務		פוא בויח=		配 布 数:5,309部 応募者数:833人 募集户数: 51戸 平均倍率:16,3倍 地元公募分(年4回公募) 配 布 数:1,072部 応募者数:230人						
	田戸子にいる手が	N.									
事											
務						募集戸数:	8戸		率:28.8倍		
事						22200	0,	1 2310	1 23.51		
事業											
概											
要	コスト				¥成22	2年度決算	平成23				
×	直接事業費		千円	63		86		130			
	田東支出金		千円						書配布等事務委託		
	財都支出金源		千円 63			86		130	金		
	内地川頂		千円								
	訳その他特定	財源	千円								
			千円	0		0		0			
	一般職員人件費		千円	2,550		850		850			
	人工数		人	0.30		0.10		0.10			
	再任用職員人件費	責	千円	0		820		820			
	人工数		人	0.00		0,20		0.20			
	総事業費		千円	2,613		1,756		1,800			
	個別評価 (大)	ハにある	→5、概ね	aある→4、ど	5らか.	というとある	პ→3、	あまりない	1→2、ない→1)		
	Aux mut				@W	- NT 1/H		1 <u></u>			
	①必要性	5		/ <判断理由>	(2) '	当性		4 🗀	→ <判断理由>		
	市町村における朝	東京都の	事務処理の	特例に関する条	申込	書は募集時	事に市役	所本庁及び	4箇所の市立会館		
	例の規定に基づる								決まっているた		
	ともに、手続きた	方法などの	の説明を行	っている。市民					が申込書を届け、		
	にとって身近な場	易所での	対応ができ	るため利便性が	施設	の職員を通り	して配布	を行い公平	性を図っている。		
	高い。また、都営								を作成し募集・抽		
	市民のみが対象と		め需要の多	い都営住宅への					務処理が市に委ね		
	入居機会を広げて	ている。			られ	ているため、	状況に	応じた対応	が可能である。		
事	G							4			
務	③有効性	5	-1	, <判断理由>	4)效	率性		1 _	〕 <判断理由> ┃		
事	毎年6,000部前後	金の由込	書を市民力	バス手しており	東京	都の公菓分に	こついて	は、由込書	を市民から直接都		
業	東京都公募分につ								に係る負担は少な		
評	割当分では28.8								申込書を作成し募		
価	施設ではあるが可								め、都の公募に比		
	を持つことは利便								も含め都からの補		
			5			あるため、糸					
								-			
				河体今和 . 今	タクエ	5.65/H/1288=	オフラン	/ \ / L / T円 /	力 功美内宓华\		
									由、改善内容等> 手も可能であるが、		
	ᄼᆉᆂᄳ								まも可能であるか、 ては今後も必要であ		
	合計点数	18	8点	ると考える。	で利用	としていること	: NUJU -	ーレスとし	にはフ仮ひ必安であ		
	(20点満点)	' '	○ ///\	る にちんる。							

		. 5 3/5 5	/ C 0 1 1 I I				(1 // ۷/			てルジチ末/			
	事務事業名				担当部	部署	<u></u> 市,並7	課長	1	シ海上株			
Ħ	木造住宅耐震	油 助車業			課	都市計都市計		担当		永澤貞雄 相沢広幸			
基本	小坦住七侧辰	們助事未			係	住宅		電話		内線2264			
一デ	第4次総合基本	・計画におり	+ス位置	\ \	亦	1 注七	ボ				E \		
Ιί		<u> うるおいの</u>			の喜い	都市基盤整備	¥)			C公门、安州· 住宅耐震診断衫			
9				くる(市街地の		加于安安中心	もノ ニーニー			別及び同改修補助			
)	中項目 03		いしょう、		正開ノ					(開始・終了予算			
	予算科目(コード		8 項	04 目 0	1 細日	1004 細々	月 01				年度		
	目的	/ JV C	/O 3 <u>4</u>	0+ 0 0	1 /\mu C			'	-	100	T/X		
	<対象は誰、何	コか>			< \$\dag{\pi}	タをどのよう	うな以能	にする	ニと	を意図しているか	か>		
	昭和56年以前		た2階建	て以下の木浩信						費用の一部を補			
	宅を所有する市場		CZFOX							住宅の耐震性を			
						災害に強い							
	内容				実統	責・成果							
	○木造住宅耐震 ○木	診断補助(i	耐震診断	に要する費用の									
	2/3以内。上限				れ、	平成22年	度末で4	2件の	補助を	を行った。年間 ⁻	15		
	〇木造住宅耐震		耐震改修	に要する費用の) 件の)補助を行っ7	に年度も	ふあった	こが、	ここ数年は1~	-2		
	2/3以内。上限3	30万円)								は平成22年度			
=								かけ数に	ま1件	で耐震化の促進	鼣		
事務					況は遅滞している。								
伤													
∌													
事業概要													
亚	コスト	1 1		21年度決算	平成2	2年度決算	平成2			備考く特財名称			
女	直接事業費		円	40		340				社会資本整備統	総合		
	国庫支出金		円	20		155		6	375				
	財都支出金		円							ツェ き04年度	.,_		
			千円							※平成21年度			
			千円 千円 20							耐震改修診断剤 のみ	用助		
	一般財源		円 20 円 850			185			025	0005			
	一般職員人件費					850			350				
	人工数	, **	<u></u>	0.10		0.10		(<u>).10</u>				
	再任用職員人件		円	0		0			0				
	人工数		人 0.00 円 890			0.00			0.00				
	総事業費 個別評価 (大	<u> ⊤</u> いにある→			たこか	1,190	Z \ 2		750	<u> </u> →2、ない→ '	1)		
			つ、15元15				ეე `	יאנא	ソるい				
	①必要性	5		<判断理由>	***								
	今後30年以内に	おける首都	7.直下地震	発生の確率は	1					<u>、</u> 住宅の耐震化は	建		
	70%とされ、切	〕迫性が高ま	こっている	る。地震による	は 昭島市耐震改修促進計画において「住宅の耐震 5 物所有者等が自らの責任で行うこと」を基本と								
	住宅倒壊等の被				を り、	補助金額はず	市の財政	7状況や	か受益	者負担のバラン	ノス		
	守るため、木造の									が安心して相談			
	めの措置を講ず		り地震に	対する安全性の			う建築士	事務原	沂協会	とも連携を図っ	って		
	向上を図る必要が	がある。			いる	o.							
事													
務	③有効性	3		<判断理由>	A か	加率性		2		7 <判断理由	1>		
事			1							₹			
事業評	耐震化に対するで									震と想定される			
証	改修を実施するで									と推計している			
価	や改修を躊躇されるの、昭和56年									す住宅が増えた ましい状況では			
1000	修するよりは、												
	多く、それが耐力									いるためには	, (
	なっている。			,5,0,00,00	20 Vフス] 三 IO FI // 外 C 1 t C V I O o						1		
	- -									1			
				前佈今前。2	≥後の	方向州1799-	オスコ、	/ > / L	∕ I⊞ r	由、改善内容等	在丶		
										<u>出、以苦内谷₹</u> 5重要性につい			
	合計点数									3里安性にづい 3会や消防署等の			
	(20点満点)	14	点										
	(人の光/画光)		• •	携して耐震化の啓発活動を充実させるとともに、住宅のリファ 防音工事に合わせて耐震改修を行っていただくような取組の検									
				である。	'			`	(
		1		l .									

	古数古兴力	3 3/3 3 2	1401100	(13211111111111111111111111111111111111	+D14	<u>,</u>		1 ///	7,000			
	事務事業名				担当				/// ** /			
					部	都市計画			後藤 真紀子			
基	福祉のまちづ	くり事業			課	地域開新	発課 担当	i	川嶋等			
基本					係	開発指導	算係 電話		内線2273			
ーデ	第4次総合基本	計画におけ	t ろ付置	付け					〈法令、要綱等〉			
Ιí					大中)		大川	שאנאוים				
	政策項目 02			(健康と福祉の			東京	都福祉	tのまちづくり条例			
タ				(地域福祉の充	美)							
	中項目 03	障害者福祉	-				事業	期間<	〔開始・終了予定>			
	予算科目(コード		~~~~~	01 🗏 01	細日	010 細々		18 年				
	目的	/ JJV() C	0 3		ם שיוי	O O MW. (10 1				
		141/			Z ±+4	ラナ ビの L =	ナル約にナフ	· - L +	・辛回していてかく			
	<対象は誰、何		·····		く対象をどのような状態にすることを意図しているかと							
	東京都福祉のまる								一般の整備とサービス			
	等を建築・整備	しようとす・	る建築主	:等	の向」	上を図り、福祉	业のまちづく 4)に努め)る。			
	内容				中生	• 成果						
			T.U ++ -) / 7.77				T-U	0.4. > 1.4. ±5.1±±.>±			
									められた整備基準			
	出に対して、条件				に適	合しているだ	が確認し指導	·助言(<i>」</i> た。			
	いるか確認する。	とともに、	指導・助	言する。								
	審査は非常勤専	門員が行っ	ている。	(週2日)	平成:	22年実績(3	平成22年1月1日	∃∼平成	22年12月31日)			
		374,0 13 2		(,,					22年12月31日実績)			
事								· 。 :	22年12月31日天順/			
務												
伤					1 3	整備基準適合	5趾甲詴 1	件				
事												
業												
事業概					- N O O		T 100 H					
要	コスト				半成22				備考く特財名称等>			
Z	直接事業費	一	円	1,201		1,200	1,	202	福祉のまちづくり			
	」国庫支出金		円	·					事務委託金			
	財都支出金		円	79		47		40	7 13 X 10 III			
	温 到 文 山 亚			19		41	4(
			円									
	訳その他特定	≧財源 千	円									
	一般財源	干	円	1,122		1,153	1.	162				
	一般職員人件費		円	850		850		850				
	,											
	人工数			0.10		0.10		0.10				
	再任用職員人件	費 十	円									
	人工数											
	総事業費	干	円	2,051		2,050	2.	052				
					ちらかん				→2、ない→1)			
				au)			0, 0,	1	Z (
	①必要性	5		<判断理由>	②妥	当性	4	4 <判断班				
		_						・ 建築の知識を有する者の配置/				
	福祉のまちづ。	くり条例に	基づく届	出の審査等を行	」・専	背的な届出の	り為、建築の	知識を	:有する者の配置が			
	う必要がある。				必要:	であり、週2	2日の非常勤	専門員	の配置としてい			
	届出の審査等	は、市町村	こおける	東京都の事務処	しる。							
	理の特例に関す											
	る。		J + 1/2	ZI CZI) CV	`							
	<u></u> නං											
击								1				
				<判断理由>	4效	率性	4		<判断理由>			
事務	③有効性	5						1	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
務	③有効性	5			0	· ·-	·	•				
務	・バリアフリー	法及び東京		バリアフリー条	· 遵	守基準の創設	・		の拡大等の条例改			
務	・バリアフリー	法及び東京		バリアフリー条	· 遵	守基準の創設	・					
務事業評	バリアフリーを 例の対象外である。	法及び東京っても、福	业のまち	バリアフリー祭 づくり条例によ	き ・ 遵 む 正が	守基準の創記 平成21年3	りなび届出対 月にあり、福		の拡大等の条例改まりづくりの一層			
務事業評	・バリアフリー)例の対象外でありてる特定都市施	 法及び東京 つても、福 設について	业のまち は、ユニ	バリアフリー祭 づくり条例によ	・ 遵 び 正が の推	守基準の創設 平成21年3 進が図られる	した。 受及び届出対 月にあり、 る。	量祉の	まちづくりの一層			
務	バリアフリーを 例の対象外である。	 法及び東京 つても、福 設について	业のまち は、ユニ	バリアフリー祭 づくり条例によ	・ 遵 : 正が : の推 : ・ 建	守基準の創設 平成21年3 進が図られる 築確認との!	は 受及び届出対 月にあり、裕 る。 リンクがない	記祉の ため、	まちづくりの一層 届出が必要となる			
務事業評	・バリアフリー)例の対象外でありてる特定都市施	 法及び東京 つても、福 設について	业のまち は、ユニ	バリアフリー祭 づくり条例によ	・ 遵 : : 正が : の推 : ・ 建	守基準の創設 平成21年3 進が図られる 築確認との!	は 受及び届出対 月にあり、裕 る。 リンクがない	記祉の ため、	まちづくりの一層			
務事業評	・バリアフリー)例の対象外でありてる特定都市施	 法及び東京 つても、福 設について	业のまち は、ユニ	バリアフリー祭 づくり条例によ	・ 遵 : : 正が : の推 : ・ 建	守基準の創設 平成21年3 進が図られる 築確認との!	は 受及び届出対 月にあり、裕 る。 リンクがない	記祉の ため、	まちづくりの一層 届出が必要となる			
務事業評	・バリアフリー)例の対象外でありてる特定都市施	 法及び東京 つても、福 設について	业のまち は、ユニ	バリアフリー祭 づくり条例によ	・ 遵 : : 正が : の推 : ・ 建	守基準の創設 平成21年3 進が図られる 築確認との!	は 受及び届出対 月にあり、裕 る。 リンクがない	記祉の ため、	まちづくりの一層 届出が必要となる			
務事業評	・バリアフリー)例の対象外でありてる特定都市施	 法及び東京 つても、福 設について	业のまち は、ユニ	バリアフリー祭 づくり条例によ	・ 遵 : : 正が : の推 : ・ 建	守基準の創設 平成21年3 進が図られる 築確認との!	は 受及び届出対 月にあり、裕 る。 リンクがない	記祉の ため、	まちづくりの一層 届出が必要となる			
務事業評	・バリアフリー)例の対象外でありてる特定都市施	 法及び東京 つても、福 設について	业のまち は、ユニ	バリアフリー条 づくり条例によ バーサルデザィ	・ 遵 ・ 正が ・ の推 ・ 建 施設	守基準の創設 平成21年3 進が図られる 築確認との! が未届けでも	型 及び届出対 月にあり、裕 る。 リンクがない あっても、そ	語祉の ため、 の確認	まちづくりの一層 届出が必要となる ができない。			
務事業評	・バリアフリー)例の対象外でありてる特定都市施	 法及び東京 つても、福 設について	业のまち は、ユニ	バリアフリー条 づくり条例にお バーサルデザイ	・遵 でが の推 ・建 施設	守基準の創設 平成21年3 進が図られる 築確認との! が未届けであ	股及び届出対 月にあり、裕 る。 リンクがない あっても、そ	語祉の ため、 の確認 - < 理E	まちづくりの一層 届出が必要となる ができない。			
務事業評	・バリアフリー)例の対象外でありてる特定都市施	 法及び東京 つても、福 設について	业のまち は、ユニ	バリアフリー条 づくり条例にお バーサルデザイ	・遵 でが の推 ・建 施設	守基準の創設 平成21年3 進が図られる 築確認との! が未届けであ	股及び届出対 月にあり、裕 る。 リンクがない あっても、そ	語祉の ため、 の確認 - < 理E	まちづくりの一層 届出が必要となる ができない。			
務事業評	・バリアフリーが例の対象外でありる特定都市施設といいのでは、	法及び東京 っても、福 設について が誘導でき	祉のまち は、ユニ る。	バリアフリー条づくり条例にお バーサルデザイ ア成21年3月	・ 遵が ・ 正が ・ 企 ・ 施設 ・ 後の ・ 後の ・ 後の ・ 条例	守基準の創設 平成21年3 進が図られる 築確認とのり が未届けでも の性に関す 改正により、	受及び届出対 月にあり、裕 る。 リンクがない あっても、そ 「るコメント 日常利用す	記祉の ため、 の確認 く理E る小規	まちづくりの一層 届出が必要となる ができない。 由、改善内容等> 環境店舗等も届出対			
務事業評	・バリアフリーの例の対象外であける特定都市施設というに沿った整備が	 法及び東京 つても、福 設について	祉のまち は、ユニ る。	バリアフリー条 づくり条例にお バーサルデザイ 平成21年3月 象となり、ユニ	・ 道が ・ 正の ・ 施 ・ 施 後条の ア の・ が の・ が の が の が の が の が の が の が の が の	守基準の創設 平成21年3 進が図られる 築確認とのり が未届けでも ではに関す ひ正により、 サルデザイン	受及び届出対 月にあり、 る。 リンクがない あっても、そ コメント 日常利用す を推進する	語祉の ため、 の確認 く理E る小規 こあた	まちづくりの一層 届出が必要となる ができない。 由、改善内容等> 環境店舗等も届出対 の、有効な事業で			
務事業評	・バリアフリーが例の対象外でありる特定都市施設といいのでは、	法及び東京 っても、福 設について が誘導でき	祉のまち は、ユニ る。	バリアフリー条づくり条例におバーサルデザイ が一サルデザインを 平成21年3月 象となり、ユニ ある。今後にお	・ 道が ・ 正の ・ 施 ・ 施 ・ 後 の た の た い て い た る い こ い こ い こ い こ い こ い こ い こ い こ い こ い	守基準の創記 平成21年3 進が図られる 築確認とので が未届けです で で いたデザーによって はい、分権の動	B及び届出対月にあり、花る。 リンクがないる コースを コースを でを推進する。 でを推進する。 にを でを にも にも にも にも にも にも にも にも にも にも	語祉の ため、 の確認 く理E る小規 こあた	まちづくりの一層 届出が必要となる ができない。 由、改善内容等> 環境店舗等も届出対			
務事業評	・バリアフリーの例の対象外であける特定都市施設というに沿った整備が	法及び東京 っても、福 設について が誘導でき	祉のまち は、ユニ る。	バリアフリー条 づくり条例にお バーサルデザイ 平成21年3月 象となり、ユニ	・ 道が ・ 正の ・ 施 ・ 施 ・ 後 の た の た い て い た る い こ い こ い こ い こ い こ い こ い こ い こ い こ い	守基準の創記 平成21年3 進が図られる 築確認とので が未届けです で で いたデザーによって はい、分権の動	B及び届出対月にあり、花る。 リンクがないる コースを コースを でを推進する。 でを推進する。 にを でを にも にも にも にも にも にも にも にも にも にも	語祉の ため、 の確認 く理E る小規 こあた	まちづくりの一層 届出が必要となる ができない。 由、改善内容等> 環境店舗等も届出対 の、有効な事業で			

	事務事業名	2 3/2 2 >	1 0 1 100	וו דווייייייייייייייייייייייייייייייייי		<u>-</u> 当部署		(1 /3//2			\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	, >IC>	
	尹仂尹未石 						都市計	市立7	課長		後藤	真紀子	
#	47 本 88 23 本 35								担当				
基本	都市開発事務						也域開				川嶋		
本	ないらかるせる	=1 = /- +\/-	レフルロ	0 1_1 1_4	1:	系	開発指:	學(於	電話			2273	
デ	第4次総合基本						+ 60. + 5					、要綱等>	
1	政策項目 05				~~~~~~~~~	い都市基	と 盤 整 (前)				等指導要綱、	
夕				くる(市街地の)整備)			都市				
	中項目 02		~~~~~						事業則			終了予定>	
	予算科目(コード) 款 O	8 項	03 B 0	1 組	目 002	細々	■ 02		年	度 ~	年度	
	目的				<対象をどのような状態にすることを意図している								
	<対象は誰、何]か>											
	市民、事業者等											」な届出や良	
							・公益	施設の整	備等、	まち	づくり	の協力を求	
						る。							
	内容				実	績•成	果						
	〇宅地開発等指導	事要綱に関す	る事務		0:	宅地開発	等指導	享要綱に	関する	同意	協議	書の交付件	
	○地区計画の届と	出に関する事	務		数	32件							
	○優良な宅地化記	十画の証明に	関する	事務	0	地区計画	の届と	出 23件					
	○国土利用計画法				0			†画の証			申請 2	2件	
	○公有地の拡大の		「る法律	に基づく届出・				まに係る					
事	申出に関する事	務				○公有地の拡大の推進に関す					に基づ	く届出又は	
務					申	出 5件							
事													
事業概要													
概	コスト	(単	±\ \ ₩ 6t	21年度決算	TV 6t	つつ任用	F:油管	立むつ	0年度	マ笞	借老 /	性时夕称笙〉	
要	直接事業費	千		76	十八	22412	万 <u>年</u> 70	十八八	0十/又			別用計画法経	
	国际主义			40			71				可用可画法社 B費交付金		
	財都支出金	z 丁 干		40			37			田尹初	カ貝文的立		
	温加文田亚												
	地方債	千											
	訳るの他特定			200	~~~~	··•	07			~ 1			
	一般財源	干		36			27		000	34			
	一般職員人件費	干		26,350			350		26,3				
	人工数	<u> </u>		3.10			3.10		3	.10			
	再任用職員人件												
	人工数												
	総事業費	干!		26,426	+ -	26,420			26,421 →3、あまりない				
	個別評価 (大	いにめる→	5、慨	aø6→4、C	.りり	かといこ	$0 \subset \mathcal{M}_{0}$	<u>১</u> →3、	めまり	いない	→2 、	ない→1)	
	①必要性	5		<判断理由>	> 2	妥当性		<u></u>	5		< >	判断理由>	
		_	~~ ~		_			_					
						〇宅地開発等指導要綱は た、内容については、他							
	とにより、良好					に対して過度の負担						/ C、 事業百	
	○地区計画の庙に	ゴにみり、バ	凹区の特	当年にらるわし		に刈して適度の負担 ○開発事業を所管し						の動向を加	
	良好な環境整備が	い凶んる。 理オス尼山塩	±1- ►10						-05V	CTI	の動向を指		
		対9 る油出表	手にみり	、土地の割回	守 腔	握することは適当で			00				
	が把握できる。												
事													
務	③有効性	5		<判断理由>	· 4	効率性		-	5		< <u>\</u>	判断理由>	
事		_					der I I a S s a						
業	〇宅地開発等指導											とにより、	
評	とにより、適切												
価	み良いまちづく								動回に	_つい	(の情	録を把握す	
ІШ	○地区計画等に	ンいては 、 流	よに基つ	くいののと国出	寺 る	ことがで	ごさて	ハる。					
	である。												
	\(\text{\tinc{\text{\tint{\text{\tinit}\\ \text{\texi}\tint{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\texi}\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\texi}\text{\texi}\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\texi}\text{\texit{\text{\tex{	····											
				評価全般・気									
				要綱により宅地	宅地開発等の事業によって必要となる公共、公益施設の整備基 ともに、事業を実施する者に対して、協力と応分の負担を要請)整備基準等				
	合計点数	20,	녹										
	(20点満点)	ZU)	ҡ	ことによって、							ノくり	ノフンに基づ	
				く、住み良いま							<.		
					も社会情勢の変化に対応した都市開発事務を行っていく。								
_											_		

	事務事業名]	担当部署				,			
								計信市		課長			紀子
基	都市開発対策	番議会						域開		担当			等
本							係 開	発指	導係	電話		内線22	
デ	第4次総合基本												要綱等>
1	政策項目 05							盤整例	苗)		市都市	i 開発対策	審議会条
タ	大項目 02			くる((市街地の	り整備	備)			例			
	中項目 02		~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~										了予定>
	予算科目(コード)) 款 C)8 項	03)1	細目 004	細々	目 01	S	60 年	度 ~	年度
	目的												
	<対象は誰、何						く対象をど						
	大規模開発事業等	Ê					住み良いま						
							なる公共、	公金	他設の	怪備やる	まりつ	くりへの	協刀をし
							てもらう。						****
	内容	/ \ / / 		21.1			実績・成り						
	大規模開発事業						審議会の開係						
	合住宅100戸以上					- 1	平成21年原 〈諮問事項〉	支 II					
	諮問資料の作成、 作成等、審議会に				、硪争球		宅地開発	事業 (物品販売	・飲食	店舗/[面積:18,3	80.12
		- 1水の子切	ر دا ح	•		r	ที่)						
事							T-+00-F	÷ .	_				
務							平成22年月 〈諮問事項〉	夏 11					
事業							·····································	事業 (!	物品販売	店店舗/配	5積:1	1.522 27	7m²)
業							 昭島市宅 					1112	
概	コスト	(音	(古) TZ F	世の1年	F度油質	717 F	或22年度	油質	立なり	つ作時	マ質	備老く性	財タ称笙>
要	直接事業費		-四/1 - /	<u> </u>	24		<u> 外 </u>	<u> </u>	T134Z	O+/又	54	M D / 10	40 LU10 T
	国庫支出金		円					- 3			04		
	別数去山全		一円										
			円										
	内地ク領での他特定		H										
	一般財源		-円	日 24				9	~**************************************		54		
	一般職員人件費	干	円		850		8	350		8	350		
	人工数		人		0.10		С	.10		C).10		
	再任用職員人件費	責	円										
	人工数		<u>人</u>										
	総事業費		円 1	140 + 7	874	*+:		359	7 0		904	0 +	
	個別評価 (大		→り、似	t/9のと)→4 、 (-95	つかていつ	CO	る→3、あま		ノない	→∠、な -	(1) 1)
	①必要性	5		/ <判	断理由	> (②妥当性			3] <判題	断理由>
	周辺環境への影響	聖の大きい	大規模	盟発事:	業等につ	(,) -	大規模盟発	宝堂!		ての他で	もの状	況として	は一学部
	て、審議会におい												
	開発指導が図れる						る審議会を						
事													
務	③有効性	5		<判	断理由)	> (4)効率性			5			5理由>
務事業評			古 光					·+ :			□ /→ =¥	V	
業	審議会からの答明後に事業者に同意						人件費を除 ある。	رة. ا	旦接ひい	いる食ど	刊は譲	事球の作	及のみで
	ある。	3. 加哉首	る文目	C (83)	り、 _{日XD}		める。						
価	0,000												
							の方向性						
	A = 1 · · ····						響の大きい						
	合計点数	18	占				その機関と						
	(20点満点)	10	/11/	\J)' 、	子誠によ	る神	音 査会がより	ללטות	守にし	10 1 C 13	、快	ごうごと	(める。